

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年11月9日
【四半期会計期間】 第45期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】 光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】 HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 陽 一
【本店の所在の場所】 東京都八王子市東浅川町553番地

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】 03(3348)1431(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 中 沢 徳 夫
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(千円)	5,081,196	4,841,190	6,749,005
経常利益	(千円)	158,676	227,428	189,885
四半期(当期)純利益	(千円)	50,736	94,844	56,460
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数	(株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額	(千円)	6,124,274	6,204,450	6,126,664
総資産額	(千円)	8,314,929	8,099,916	8,217,846
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	8.76	16.38	9.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	73.7	76.6	74.6

回次		第44期 第3四半期会計期間	第45期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.86	1.38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興事業による内需の下支えなどにより緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政懸念や長期化する円高、電力供給体制への不安など依然として先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争が激しくなるなど、厳しい経営環境となりました。

このような情勢の中での結果、売上高4,841百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益228百万円（前年同四半期比37.8%増）、経常利益227百万円（前年同四半期比43.3%増）、四半期純利益94百万円（前年同四半期比86.9%増）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム2,178百万円（前年同四半期比8.4%減）、一般帳票類941百万円（前年同四半期比4.2%減）、データプリント及び関連加工1,637百万円（前年同四半期比1.1%増）、サプライ商品83百万円（前年同四半期比16.6%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて117百万円減少し、8,099百万円となりました。資産の部においては、流動資産が20百万円減少し1,697百万円、固定資産が97百万円減少し6,402百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が158百万円減少し1,527百万円、固定負債が37百万円減少し368百万円となりました。この結果、純資産の部においては、77百万円増加し6,204百万円となり、自己資本比率が76.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		5,815,294		798,288		600,052

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,763,000	5,763	
単元未満株式	普通株式 26,294		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294		
総株主の議決権		5,763	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式112株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	26,000		26,000	0.45
計		26,000		26,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,014	312,409
受取手形及び売掛金	1,130,169	1,027,643
製品	156,121	145,968
原材料	30,511	30,113
仕掛品	13,008	18,189
繰延税金資産	12,630	44,015
その他	88,716	126,421
貸倒引当金	5,141	7,564
流動資産合計	1,718,032	1,697,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,627,027	1,579,843
機械及び装置（純額）	350,419	284,886
土地	2,949,069	2,948,714
その他（純額）	284,827	294,283
有形固定資産合計	5,211,344	5,107,728
無形固定資産	138,210	112,616
投資その他の資産		
投資有価証券	586,410	725,545
保険積立金	313,041	262,731
繰延税金資産	59,477	10,494
その他	200,392	192,425
貸倒引当金	9,061	8,823
投資その他の資産合計	1,150,260	1,182,374
固定資産合計	6,499,814	6,402,719
資産合計	8,217,846	8,099,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,641	805,982
短期借入金	512,180	215,620
未払法人税等	16,274	102,831
賞与引当金	17,572	73,025
その他	328,136	329,632
流動負債合計	1,685,804	1,527,091
固定負債		
長期借入金	42,530	-
役員退職慰労引当金	113,329	121,969
資産除去債務	23,130	23,488
その他	226,387	222,916
固定負債合計	405,377	368,374
負債合計	2,091,182	1,895,466

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	4,827,239	4,835,244
自己株式	17,748	17,867
株主資本合計	6,207,832	6,215,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,167	11,267
評価・換算差額等合計	81,167	11,267
純資産合計	6,126,664	6,204,450
負債純資産合計	8,217,846	8,099,916

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,081,196	4,841,190
売上原価	4,060,489	3,788,341
売上総利益	1,020,706	1,052,849
販売費及び一般管理費	854,499	823,875
営業利益	166,207	228,973
営業外収益		
受取利息	1,136	1,223
受取配当金	9,505	7,541
受取保険金	2,265	4,860
受取賃貸料	1,041	1,981
雑収入	4,569	4,589
営業外収益合計	18,518	20,196
営業外費用		
支払利息	13,522	9,726
保険解約損	9,269	-
貸倒引当金繰入額	-	7,355
雑損失	3,259	4,659
営業外費用合計	26,050	21,742
経常利益	158,676	227,428
特別利益		
固定資産売却益	5,200	1,383
投資有価証券売却益	6,099	427
預託金返還益	-	475
補助金収入	17,760	17,098
特別利益合計	29,061	19,384
特別損失		
固定資産除却損	250	4,042
固定資産売却損	31	2,201
投資有価証券売却損	487	-
投資有価証券評価損	29,781	34,991
ゴルフ会員権評価損	50	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,589	-
減損損失	-	355
特別損失合計	39,189	41,892
税引前四半期純利益	148,547	204,920
法人税、住民税及び事業税	116,319	141,923
法人税等調整額	18,508	31,847
法人税等合計	97,810	110,075
四半期純利益	50,736	94,844

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
決算期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。	四半期会計期間末日満期手形の会計処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。
受取手形 16,513千円	受取手形 23,483千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費 232,289千円	減価償却費 216,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	86,872千円	15.00円	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	86,839千円	15.00円	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円76銭	16円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,736	94,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,736	94,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,790	5,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷和正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊康一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。